OECD生徒の学習到達度調査(PISA)の動向と2022年調査からの知見

大塚 尚子 *

本特集で扱う PISA（Programme for International Student Assessment）調査とは、OECD（経済協力開発機構）が、各国の教育を比較する教育インディケータ事業（INES: International Indicators of Education System、1998 年から実施）の一環として、加盟国・非加盟国の参加を得て行う、15 歳児を対象にした、大規模な国際的な学力調査であり、2000 年から実施されている。これまで 8 回（2000 年～2022 年）の本調査において延べ約 1,400 校・47,000 名の生徒の皆様に御参加いただいてきた。また、本調査の前年の予備調査は、これまでに 9 回（1999 年～2024 年）実施され、約 260 校・15,000 名の生徒の皆様に御参加いただいた。

PISA 調査は、多くの学校・生徒の皆様の協力を得て初めて成り立つ、その規模と意義において重要な国際学力調査である。ここに改めて、これまで調査の実施にご協力くださった皆様、並びにすべての関係者の皆様に深く感謝の意を表したい。

8 回目となる 2022 年調査には、OECD 加盟国 37 か国と非加盟国・地域 44 か国、合計 81 の国と地域が参加した。2022 年調査は、新型コロナウイルス感染症の影響で 1 年延期された。多くの国・地域では技術基準（Technical Standard）を満たしたものの、一部の国・地域では、学校閉鎖などの影響により、サンプリング基準を満たせず、学校あるいは生徒の参加率が低下したため、注釈付きで結果が報告されることとなった。

OECD が公表した PISA2022 年国際報告書第 2 巻（OECD, 2023b）において、日本は新型コロナウイルス感染症拡大下でも学習を継続し将来の課題に備える「レジリエントな国・地域」として高く評価されている。OECD はレジリエンスを「困難や危機的な状況に直面した際に、適応し、回復する力」と定義している。日本がレジリエントと評価された背景は、PISA2022 年本調査の主要 3 分野の結果（特集 3-4 参照）や教育の公平性、生徒質問調査のデータに基づくものであり、生徒や保護者の努力、教職員のきめ細かな指導や学校全体での協力体制、さらには日本の教育システムそのものが持つ特性が挙げられる。国際調査という鏡を通して、日本の教育システムや学校での取組の特徴が映し出され、今後の教育政策や研究にも示唆を与えるものと考えられる。本特集の３本の論文と１つの資料の概要は以下の通りである。

大塚論文「PISA **が測ろうとしている能力の側面：主要３分野の定義と変遷**」では、PISA 調査の主要 3 分野（読解力、数学的リテラシー、科学的リテラシー）は、「リテラシー」として定義され、調査・評価されてきた。PISA 調査における能力の定義とその変遷について、OECD が公表している文献に依拠し、時系列で整理し、各調査年の定義を比較・概観すること。そして、PISA 調査の文脈において、「リテラシー」「スキル」「コンピテンシー」といった用語がどのような意味で用いられているかを OECD の文献で確認することが本論文の目的である。

*　国際研究・協力部　副部長

さらに、実際の問題例を通して生徒の思考プロセス（情報探索、解釈、推論、説明）がどのように評価されているかを考察する。最後に、DeSeCo プロジェクトや Learning Compass 2030 との関連を踏まえ、複合的・横断的な能力の把握に向けた課題と展望を示している。

森論文では、PISA 調査における社会経済文化的背景（ESCS）指標に焦点を当て、日本の学力と社会経済的背景の関係を分析し、その妥当性や課題を検証した。ESCS は親の職業的地位、親の教育年数、家庭の所有物から構成され、学力格差の国際比較や経年変化の分析に広く用いられており、特に学術研究や政策的評価の双方で活用される標準化された尺度である。

PISA2022 データを用いた分析では、日本において親の教育年数や家庭の蔵書数が学力と強く関連する一方、親の職種と学力の関係は相対的に弱く、家庭の所有物については項目によって学力との関連の程度が異なっていた。また、ESCS による学力のばらつきの説明率は日本では国際平均よりも低い水準であり、ESCS が低い層でも一定の学力水準に到達していることが確認された。本論文では、ESCS が総合的に見て学力格差の測定において重要な指標であることを確認するとともに、ESCS の各要素の意味が国や時代によって変化し、測定項目の選択が分析結果に影響を与える点を指摘した。また、長期的な比較に必要な項目の選定や、ESCS 指標の活用上の留意点を指摘した。

本論文は、ESCS を総合指標として活用しつつ、各要素が学力に及ぼす影響を精査することで、適切な政策介入の方向性を考える必要性を示唆している。

大浦論文では、15 歳の生徒に回答を依頼した PISA2018、PISA2022 の生徒質問紙より、「30 歳の時の職業」についての回答を日本の記述データより独自に分析した。コロナ感染拡大の期間を経た 2018 年データと 2022 年データの集計より、生徒のキャリア選択における意識や希望職種に変化が見られたこが明らかとなった。特に、医療職、教育職、デジタル分野の職業への関心の高まりが注目された。具体的な特徴は、看護職の割合の増加、一方で医師・保育・教育職の低下が顕著で、その要因の検討は今後の研究課題である。また、コロナ禍を経て教員志望者の減少、採用倍率の低下が背景にあったものの教員の回答割合に変化がみられなかったことも、その要因の検討は課題といえる。

最後に資料として PISA2022 主要３分野の調査結果概要を掲載している（望野原稿）。PISA2022 年調査の結果は、2023 年 12 月 5 日に国際本部より公表され、『PISA 2022 Results (Volume I 及びⅡ)』（OECD（2023a）及び OECD（2023b））が発刊された。これを受け国立教育政策研究所では、この両巻を翻訳及び再編集し、2024 年 3 月に『生きるための知識と技能８　OECD 生徒の学習到達度調査（PISA）2022 年調査国際結果報告書』（国立教育政策研究所編（2024））を 上梓（じょうし） したところである。本稿では、同書が独立して取り扱った３分野の結果を横断的に取り上げ、分野間の比較を行い、もって改めて PISA2022 年調査の結果を報告することを目的とする。

なお、本調査の結果は、以下の URL 又は QR コードからアクセスしてご御覧いただきたい。

https://www.nier.go.jp/kokusai/pisa/index.html